

イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に
関する特別措置法の一部を改正する法律案 本会議代表質問要旨

平成 19 年 5 月 23 日
民主党・新緑風会
白 眞勲

1. 日本政府のイラク戦争を支持した過ちに対し、その認識と責任について（官房長官）
2. イラク戦争支持の判断をどのように検証するのか（官房長官）
3. 米国のイラク開戦の判断の間違いについて（防衛大臣）
4. 現在も「自衛隊の活動している地域が非戦闘地域である」という乱暴な論理が通るかどうか（官房長官）
5. 国連や多国籍軍からの継続要請の書簡について（外務大臣）
6. あたかも毎回、大量の人道支援物資が運ばれているような写真を説明で使うのが適切であるか。（防衛大臣）
7. 飛行回数と貨物の重量以外、一切公表しないで審議の仕方をどのようにシビリアンコントロールの観点から認識しているのか（官房長官）
8. 海外における自衛隊の活動状況の国民への説明について（防衛大臣）
9. 人道復興支援活動から安全確保支援活動に比重が移っているのか（防衛大臣）
10. 本年 3 月の国連の人員の輸送実績について（防衛大臣）
11. イラク問題解決後における、情報公開について（官房長官）
12. 説明責任を果たしていないのなら、撤収要件を明確にすべきであるという考え方について（官房長官）

- 1 3. 本法案の延長は1年にすべきとの考えについて（官房長官）
- 1 4. 法の趣旨での、撤退する米兵の輸送の可能性について（防衛大臣）
- 1 5. 今後、米軍撤退後に国連やイラク政府から要請があった場合の航空自衛隊の対応について（防衛大臣）
- 1 6. 「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」のメンバーは公平で中立的か（官房長官）
- 1 7. 歴代の法制局長官から、この懇談会に対する疑問の声があがっているのをどう認識するのか（官房長官）
- 1 8. 集団的自衛権に関する政府解釈の変更について（内閣法制局長官）